外郭団体基本情報

【監理団体用】

1. 団体概要 2024 年3月31日現在

<u> </u>	==== 0/10211/28			
団体名	一般社団法人町田市観光コンベンション協会			
法人番号	9012305001432			
所在地	町田市原町田4-10-20 ぽっぽ町田 地下1階			
電話	042-724-1951 FAX 042-724-1952			
ホームページアドレス	http://machida-guide.or.jp/			
代表者	会長 清水 行雄			
設立年月日	2009年4月1日			
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律			
団体設立後から現在に至るまでの主な経緯	町田市において観光を積極的に推し進めていくには、市民、事業者、団体そして行政が連携・協力により観光を支えるネットワークを構築しながら、地域資源を活用した観光・コンベンションプログラムの開発が必要となる。さらには、それらの情報発信と積極的なプロモーション活動も欠かすことができない。そのような活動を、主体的に推進していくには、専門集団として独立した法人が必要であると判断した。町田商工会議所会頭及び町田市長を発起人とし、設立準備会(会長:商工会議所会頭、事務局:町田商工会議所)を設置し、町田商工会議所を設立母体として、2009年4月に法人として設立する。			
設立目的	「自然・歴史・文化・産業を活用した心豊かな観光まちづくり」を目指し、新たな観光資源の掘り起こしと活用、既存観光資源の見直し並びに体系的な観光振興策の推進を目的として設立。			
事業内容	・観光及びコンベンションに関する情報収集、企画立案及び調査分析 ・旅行業法に基づ 旅行業 ・観光及びコンベンションに関する各種講座、イベント等の企画及び実施 ・観光及 びコンベンション関連施設の管理運営及びその受託 ・観光及びコンベンションに関する干 行物及び図書の発行等による情報提供 ・観光及びコンベンションに関する土産品等の宣 伝、販売及び開発奨励、町田市名産品推奨 等			
情報公開制度の有無	公開制度の有無有 個人情報保護制度の有無有			
市所管課	経済観光部観光まちづくり課			
外部監査の実施状況				
実施	·体制 有			
実施内容(又は	実施しない理由) 毎月会計士によるチェック、四半期ごとに所管課交えて報告を行っている。			

2. 資本金等 2024 年3月31日現在

具个亚寸			2024 中3月31日 52				
資本金•基本金	3,000 千円 うち市の出資・出えん金	2,000 千円 市出	資・出えん割合 66.7 %				
市出資出えん金額 の根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律153条2項に定められた300万円のうち、町田市観光コンベンション協会・町田市・町田商工会議所で協議の上、3分の2の額を拠出している。						
市以外の主な出資者	※出資者には、社会福祉法人の寄付者も含	みます。					
名称		出資額	出資率				
町田商工会議所		1,000 千円	33.3 %				
-		-	-				
市の損失補償	0 千円	市の借入保証	0 千円				

3. **財務状況** (1)貸借対照表 単位:千円

(1) 貝田/1) ※ 3						<u> 十二</u> ル・1 1
項目	2021年度	2022年度	2023年度		備考 ※増減の理由等	
総資産	37,808	31,249	35,391	13.3		
流動資産	32,009	24,485	29,582	20.8		
流動資産以外の資産	5,799	6,764	5,809	▲ 14.1		
負債	18,225	13,779	20,181	46.5		
流動負債	16,291	12,038	18,786	56.1		
固定負債	1,934	1,741	1,395	▲ 19.9		
うち借入金	0	0	0	0.0		
正味財産合計	19,583	17,470	15,210	▲ 12.9		
一般正味財産	16,583	14,470	12,210	▲ 15.6		

1

(4) 亚外州生相域时异首						千世・ロー
項目	2021年度	2022年度	2023年度		備考 ※増減の理由等	
経常収益	161,257	224,892	230,683	2.6		
うち市補助金	61,500	81,500	81,500	0.0		
うち市委託料	71,372	79,955	102,191	27.8		
うち市指定管理料	0	0	0	0.0		
経常費用	159,220	225,517	231,784	2.8		
経常損益	2,037	▲ 625	▲ 1,101	▲ 76.2		
特別利益	10	5	0	▲ 100.0		
特別損失	0	0	0	0.0		
当期損益(税引後)	1,096	▲ 2,113	▲ 2,261	▲ 7.0		•

※各団体が準拠すべき会計基準等により、下記のとおり読み替える。

(会社法法人)経常収益→売上高(又は営業収益)+営業外収益 経常費用→売上原価+販売費+一般管理費+営業外費用 [公益法人]経常収益→一般正味財産増減の部の経常収益 経常費用→一般正味財産増減の部の経常費用 特別利益→一般正味財産増減の部の経常外収益 特別損失→一般正味財産増減の部の経常外費用

当期損益→当期一般正味財産増減額 〔社会福祉法人〕経常収益→サービス活動収益+サービス活動外収益 当期損益→当期活動増減差額

[土地開発公社]経常収益→事業収益+その他経常収益 経常費用→事業原価+販売費及び一般管理費+その他経常費用

(3)財務指標 単位:%

項目	2021年度	2022年度	2023年度	備考 ※増減の理由等
① 自己資本比率〔純資産/資産×100〕	51.8	55.9	43.0	
② 借入金依存度 [借入金負債/資産×100]	0.0	0.0	0.0	
③ 流動比率〔流動資産/流動負債×100〕	196.5	203.4	157.5	
④ 経常収支比率 〔経常収益/経常費用×100〕	101.3	99.7	99.5	
⑤ 当市補助金比率 [市補助金/経常収益×100]	38.1	36.2	35.3	
⑥ 当市貸付金比率 [市貸付金/資産×100]	ı	I	ı	
⑦ 当市委託料比率 [市委託料/経常収益×100]	44.3	35.6	44.3	
⑧ 当市指定管理料比率[市指定管理料/経常収益×100]	I	I		

[※]②の借入金には、当市貸付金も含みます。

(4)当該団体への財政的援助

単位:千円

項目	2021年度	2022年度	2023年度	備考 ※増減の理由等
① 補助金(助成金)・交付金・負担金	61,500	81,500	81,500	
② 利子補給金	0	0	0	
③ 貸付金残高	0	0	0	
④ 損失補償・借入保証契約に係る債務残高	0	0	0	
⑤(参考)委託料	71,372	79,955	102,191	
⑥(参考)指定管理料	0	0	0	

①補助金(助成金)・交付金・負担金のうち、特定の補助対象者となっているもののみ記載

_	<u>.</u>	/開め並(切成並) 又自並 気性並の方の、特定の開め対象有となって、2000ののに戦							
		補助金名	一般社団法人町田市観光コン	/ベンション協会補助金					
		補助金の内容	協会の運営を支援し、町田市 的に、一般社団法人町田市観 助するもの。						
	1	補助金の積算根拠	補助対象事業に要する対象経費(協会に専従する職員の人件費、協会の運営に要する経費、市長が必要と認める経費)の額とする。ただし、事業の実施に要する経費は、当該経費の3分の2以内の額とする。						
		補助額(千円)	2021年度	2022年度	2023年度				
			41,500	41,500	41,500				

	補助金名	町田市にぎわい空間創出事業	町田市にぎわい空間創出事業補助金				
	補助金の内容	まちの魅力を発信し、及び賑わいを創出する拠点並びに人々が憩い・交流するゆとりの空間の実現を支援し、町田市における中心市街地の活性化に寄与することを目的に、町田市の中心市街地に新たな賑わいを創出するための事業に要する経費を補助するもの。					
2	補助金の傾鼻依拠	【2020年度】 補助対象経費(人件費、委託料、消耗品費、光熱水費、広告宣伝費、保険料、修繕料、借上料、謝礼、旅費、左記に掲げるもののほか、市長が必要と認める経費)に係る実支出額から補助事業に係る収入額を差し引いた額の範囲内で市長が必要と認める額とする。 【2021年度以降】 補助対象経費(人件費、委託料、消耗品費、光熱水費、広告宣伝費、保険料、修繕料、借上料、謝礼、旅費、備品購入費、左記に掲げるもののほか、市長が必要と認める経費の額とし、2,000万円を限度とする。					
	補助額(千円)	2021年度	2022年度	2023年度			
	11119169(17)	20,000	20,000	20,000			

	補助金名	町田薬師池公園四季彩の杜澤	おもてなし事業補助金			
3		町田薬師池公園四季彩の杜(薬師池、西園、町田市フォトサロン、町田ぼたん園、町田え バね苑、町田リス園、町田ダリア園、七国山ファーマーズセンター及びふるさと農具館を含 ジエリア)の魅力を発信し、及び人々が憩い・楽しむ空間の実現を支援し、もって来訪者 り満足度の向上に寄与することを目的に、新たな賑わいを創出するための事業に要する 圣費の一部を補助するもの。				
	補助金の積算根拠	補助対象経費(人件費、委託借上料、謝礼、旅費、備品購 ら補助事業に係る収入額を差	入などのほか、市長が必要と認	ぬる経費)に係る実支出額か		
	補助額(千円)	2021年度	2022年度	2023年度		
		0	20,000	20,000		

⑤(参考)委託料のうち、特命随意契約によるもののみ記載

_	(多切) 英間中のグラス 自動機能 大小れてののののの 自動					
	委託名(随意契約)	町田市ふるさと納税返礼品提	「田市ふるさと納税返礼品提供支援業務委託(財政課)			
	委託の内容	ふるさと納税における返礼品の	の見直しや発送など、寄附者~	返礼品を提供する事業の委		
	安乱切打谷	託料である。				
	1	ふるさと納税事業は、市外からで、各自治体の認知度向上やション協会は、地域資源を活り立された団体であり、ふるさと	である。町田市観光コンベン 発信していくことを目的に設			
	委託料(千円)	2021年度	2022年度	2023年度		
	安山村(1円)	57,327	66,345	82,815		

	委託名(随意契約)	町田薬師池公園四季彩の杜薬師池観光支援業務委託(公園緑地課)			
	委託の内容 しょうぶあじさいまつり、観蓮会、紅葉まつり、梅まつりなど季節毎に行うイベントの写 PR、観光ガイド等の委託料である。				
4	随意契約の理由	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による。 町田市の観光行政に精通し、2012年より町田ぼたん園や町田えびね苑にて受託 あるため。			
	禾 <u></u> 彩以(工田)	2021年度	2022年度	2023年度	
	委託料(千円)	6,105	6,096	6,096	

	委託名(随意契約)	町田ぼたん園観光支援業務	委託(公園緑地課)			
	委託の内容	有料開園時の料金収納、観光ガイド、イベントの実施、PR等の委託料である。				
9	随意契約の理由	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による。 町田市の観光行政に精通し、2012年より町田ぼたん園や町田えびね苑にて受託等 あるため。				
	委託料(千円)	2021年度	2022年度	2023年度		
	安配件(1円)	3,409	3,895	3,895		

(5) 当該団体へのその他援助の内容(公有財産の使用許可等)団体の活動に必要な資産の状況

区分	所有形態	内容(建物名称、取得経緯、公有財産使用許可理由など)
土地	その他	ぽっぽ町田:市以外の団体から貸借
建物	その他	ぽっぽ町田:市以外の団体から貸借
設備	自己所有	車両等

(6)その他

(0)	その他	
1	適用会計基準等の	状况
	適用会計基準	新公益法人会計基準(平成20年改正基準)
	財務諸表の確認	公認会計士、税理士による確認を受けている。

(2	② 経営環境の変化に関する今後の見通し						
	外部要因によるもの	人流を制限してきたコロナによる観光需要の停滞が解消しつつあり今後は、制約のないイベント等開催やインバウンドの回復が見込まれ産業の復調が期待される。					
	内部要因によるもの	オンラインによる会議、時間や場所を選ばず会議を行うことで業務の効率が図られた。また人の参集が得られにくい理事や会員の議決を要する会議への参加率の向上が期待される。					

③ 資産運用の方針と状況

運用は行いたいが、内部留保が行えないため剰余金が残せないことが課題である。

Ī	4	引当金の状況			
ı		名称	内容	規程有無	残高(千円)
		貸倒引当金	税法上で認められる引当金。期末時点の売掛金、未収金に対して一定割合を引当計上している。	無	70
		退職給付引当金	従業員の退職後に支給する退職金の支払に備えて 計上している引当金	無	1,050

⑤ 収支の改善に向けた取り組み ※補助金が削減された場合の方策を含む 収入増加の方策と収入の安定化を図るため、会員数の確保と増加に引き続き努めるほか、有料事業を拡大する 実施状況 ことによって更なる収入増加を図る。 経費削減の方策と 経費削減の取り組みとして、ペーパーレスによる消耗品の削減を図った。 実施状況

単位:人 4. 役職員数

項目	2021年度	2022年度	2023年度	備考 ※増減の理由等
役員	30	29	29	
理事•取締役	28	27	27	
うち市あて職	2	2	2	
監事·監查役	2	2	2	
うち市あて職	0	0	0	
正職員	4	4	7	
うち市からの派遣	0	0	0	

5. 主要事業の内容と評価

		事業名		事業内容				
(î)	観光まちづくり推進事業		多くの市民・来訪者が楽しむことのできるさくらまつりや歴史文化を感じ楽しむことを目的とした時代まつりを実施する。また新たなツアー造成や観光ガイドなどの業務に従事する「まちだ観光案内人」を育成する。				
	Ŀ	事業費		2021年度	2022年度	2023年度		
		(単位:千円)		1,455	1,568	1,914		
		指標:観光入込客数 目標 (単位:万人) 実績		570	580	585		
				573	611	(集計中)		

		事業名		事業内容			
C	2	情報発信事業		市の観光情報を市内外の多くの方に魅力を感じていただけるよう、HP、SNSによる情報発信、動画サイトによる投稿、メディアへのタイムリーなリリースを行う。また新聞社等メディア関連企業との情報交換会を実施する。			
ľ	_	事業費		2021年度	2022年度	2023年度	
		(単位:千円)		1,937	3,044	2,420	
		指標:協会ホームページの	目標	317	-	210	
		訪問者数(単位:千人)	実績	174	169	182	

		事業名		事業内容		
	(3)	観光案内強化事業		観光案内所への来訪者数や問い合わせの増加を図るため、町田市の事業と連動した季節感ある展示やPR、販売会等の興味を引く取組を実施する。		
	(S)	事業費		2021年度	2022年度	2023年度
		(単位:千円)		3,000	3,000	3,131
		指標:ツーリストギャラリ利用者	目標	I	I	25,000
		数(単位:人)	実績	15,861	23,724	20,484

団体の自己評価

移動販売事業者の数は飛躍的に増加し、これらの事業者とともに、様々なイベントを盛り上げることができた。町田市 唯一の観光推進組織として市民、行政、商工団体、スポーツ、文化観光事業者などと協働し、「まちだの駅弁」や「愛 するまちだフォトコンテスト 2023」の実施をはじめとする単独では困難な事業を多く展開した。2022年度に養成した 「まちだ観光案内人」の企画したツアーを例年以上に数多く実施することができた。また、町田の情報を伝える「町田 観光ガイドブック」を約10年ぶりに刷新し、最新情報を載せ書籍とともに電子書籍として新たに刊行することができ

市所管課の評価

事業者や市民団体、その他観光関係団体と連携し、多くのイベントやシティセールス、ガイドツアーなど、積極的に活 動している。また、時代に即した新たな手法によるガイドブック製作や情報発信などに力を入れており、近年の観光 入込客数の増加に貢献している。 最近では、HPでの発信以外にも、インスタグラムや動画など時代に即した手法を 活用した情報発信を実施しており、SNSのフォロワー数も年々増加している。 今後も、公益事業と収益事業のバランスをとりながら、収益確保につなげることが重要である。

同様の役割を担う類似団体や企業の存在の有無

なし

6. 当該団体への監査、外郭団体監理委員会による評価の結果※直近3ヵ年。ただし、未対応のものは除く。

(1)指導監督の実施状況

- ・四半期毎に会計士との月次決算報告に立会い、支払い等問題なく行われているか確認 ・所管部長が理事へ就任することによる、理事会での意思決定への関与 ・所管課職員が定期連絡会へ出席

- ・所管課職員が月に1度役員会(会長、副会長、相談役)へ出席

(2)外郭団体監理委員会の評価結果

	意見内容	改善状況		
	15.701.4.H	改善の内容及び今後の方向性	進捗状況	
1	収支状況について、収益事業は黒字、公益事業 が赤字という状況が続いている。 協会が今後も持続的な活動を行っていくために は、公益事業についても赤字が出ないよう努めて いただくよう指導していただきたい。	公益事業とはいえ新たな取り組みも多く、これらを実現するため支出があることはやむを得ないと考えるが、今後は事業の執行を計画的に行い、 経費削減にも努め、公益事業が赤字とならないよう指導する。	対応中	
2	公益法人の制度改革が検討されているため、そ の改正も注視しながら活動をし、併せて適切な財 務諸表を作成するよう検討いただくよう指導して いただきたい。	公益法人に対する制度改革を注視し、改正後の 影響を十分に考慮し活動を進め、財務諸表につ いても改正に合わせ適切に処理するように指導 する。	2024年度 完了予定	
3	基本情報調査票の「5.主要事業の内容と評価」において、「②情報発信事業」及び「③観光案内強化事業」の目標値が記載されていない。所管課によれば、②情報発信事業については2022年度に協会が事業指標を変更したため、③観光案内強化事業については、以前より目標値設定していなかったとのことである。適正な目標を定めたうえで事業を実施するよう指導していただきたい。	目標値をもって業務を進めることの重要性につい て、外郭団体と所管課で共通認識を持ち、適切 な目標値を定めることとする。	2024年度 完了予定	
4	協会の事業に対する満足度調査について、「どちらともいえない」や「普通」といった選択肢が入る5段階評価になっている。また、満足度調査の結果は事業報告書に記載していないとのことであった。 満足度調査について、「どちらともいえない」や「普通」といった選択肢を削除して4段階評価にすることで、満足なのか不満なのかが分かりやすくなり、今後の対応も明確にできるようになる。アンケート調査の設計を見直すとともに、満足度調査の結果については主な事業だけでもよいので事業報告書への記載を検討するよう指導していただきたい。	今年度から満足度調査については、5段階から4 段階とする設計に変更するよう指導する。 また、満足度調査の結果は、2024年度の事業報 告書から記載するように変更する予定である。	2024年度 完了予定	
(5)	「町田市ふるさと納税返礼品発注業務委託」について、市は特命随意契約で協会へ委託しており、基本情報調査票によれば、その内容は、「ふるさと納税における返礼品の選定・提案・発送事業の委託」とある。 委託元の財政課によれば、実際には発注業務だけでなく、返礼品の提供に関する総合的なプロデュースを業務とした委託契約とのことである。具体的には、返礼品に相応しい市内産品の掘り起る。	2024年度から契約件名を「町田市ふるさと納税返 礼品提供支援業務委託」とする。	2024年度 完了予定	

6	個人情報及び情報公開に関して協会に不服申立てがあった場合、第三者の関与はないとのことであった。 これまでに不服申立てをされたことはないようであるが、今後、提起されないとも限らず、不服申立てがあった場合には、その客観性・中立性を担保する必要がある。 理事会に付議し組織内部だけで完結させるのではなく、第三者も加えることを検討するよう指導していただきたい。	個人情報及び情報公開に関して協会に不服申立てがあった場合、その客観性・中立性を担保するため、組織内部だけで完結させるのではなく、第三者も加えることを検討するよう指導する。	対応中
7	個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という。)が改正され、2023年度から施行されている。 しかし、協会の「個人情報保護規程」については、個人情報保護法の改正に伴う改訂をまだ行っていないとのことであった。 個人情報保護法の改正に伴った協会の「個人情報保護規程」の改訂について、検討いただくよう指導していただきたい。	個人情報の保護に関する法律が改正・施行されているため、協会の「個人情報保護規程」の改訂について、今後進めていくよう指導する。	対応中
	社員総会の議事録について、現在、ホームページ等での公開はしていないとのことであった。 社員総会の議事録については、市民の方が閲覧できるよう、ホームページ等での公開を検討するよう指導していただきたい。	他の自治体の観光協会や他の外郭団体の状況 を確認し、ホームページ等での議事録の公開を 検討するよう指導する。	対応中

(3)その他外部監査の評価結果

【包括外部監査(2022年度)】

・協会補助金の対象となる経費について

一般社団法人町田市観光コンベンション協会補助金について、補助対象経費である「協会に専従する職員の人件費」は、協会が行う事業のうち公益事業に従事する職員の人件費が対象となっているが、給与支出については、協会が実施する事業に変動があるにも関わらず過年度の事業別の従事時間数に基づき算出されていた。また、賞与支出については、全職員を対象として一律に同額支給した合計額を、退職給付支出は全てを補助対象経費としていた。給与支出に関して事業に変動がある場合には新規に従業員が公益事業に従事する割合を算定する、賞与支出及び退職給付支出に関しては従業員が公益事業に従事する割合を用いるなど、補助金交付要綱に則した補助対象経費の算定を行うよう市所管課は協会を指導すべきと指摘があった。

⇒2023年度の補助対象経費の算定において、協会に対して、人件費・賞与の配分を職員の業務ごとの従事時間に基づき算出するよう指導し、協会では2023年度決算で、従事時間を記録し、業務に応じた従事時間が算出できるよう業務改善を行い、2024年度補助金ではこれをベースに算出を行った。

7. 市所管課所見(現状と課題、今後の取り組み、外郭団体の必要性)

2023年度は、イベントや事業の委託に係る人件費や経費の増加等により、協会全体として赤字となった。今後、物価高騰等による更なる経費の増加が予想されるため、各事業に係る費用を見直し、かつ新たに収益につながる事業の検討等が必要である。

一方、町田市から請け負っているふるさと納税返礼品発注業務委託について、返礼品の注文は年々増加傾向にあり、2022年度の4,614件、約66,345千円に比べ、2023年度は、5,247件、約72,970千円となり、約6,625千円増加した。 引き続き、公益事業とともに、収益事業にも力を入れ、収益確保につなげていくよう努めてほしい。

【注記】

- 1. 金額について、千円未満の数値については、四捨五入しています。
- 2. 複数の欄の合計値を他の項目の数値と一致させる必要がある項目については、四捨五入を行ってずれが生じてしまう場合、適宜端数調整を行っています。